

かもがわ 議会だより

発行 議会広報委員会

〒296-8601 鴨川市横濱1450番地 電話04(7093)7825
ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>

令和6年(2024年)

8月15日

第78号



第2回定例会の主な内容

- 議会の新体制スタート …… 2
- 議案質疑 …… 4
- 常任委員会の審査内容 …… 6
- 一般質問 …… 10
- 議決結果・賛否の公表 …… 16
- 中学生だより …… 18



フチ

フチを好きになるアプリ
※広報紙をスマートフォンやタブレットで



一般質問議員13人の様子をインターネット
(YouTube)で録画放映しています。
「市政を問う」コーナーのQRコードから、
ぜひご覧ください!

「鴨川市民花火大会」翌日の早朝に行われた海岸清掃(ボランティアの中学生や実行委員の皆さんと共に)

議会の新体制が スタートしました!!

議長に **川崎 浩之** 議員
副議長に **福原三枝子** 議員を選任



副議長

ふくはら みえこ
福原三枝子

予算常任委員会委員長
総務常任委員会委員長
などを歴任



議長

かわさき ひろゆき
川崎 浩之

文教厚生常任委員会委員長
議会運営委員会委員長
などを歴任

就任のあいさつ

市民の皆様方には、日頃から議員活動及び市政発展にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

この度の第2回定例会におきまして議長並びに副議長に就任いたしました。職責の重さを自覚し身の引き締まる思いでいます。

市議会の役割として、市民から負託を受けた代表として、常に市民の側に立ち、市民生活の向上のために、使命と責任を果たさなければならぬと考えており、そのためには、先頭に立つて、市民に開かれた、市民から信頼される市議会構築のために、不断の努力と研磨を行って参る決意でございます。

共に考え、共に歩める議会を作る為に、これまで、当市議会において取り組んでいる、本会議、委員会等の公開、インターネットによる議会中継や議案情報の提供等、議会の情報公開を一段と進める必要があり、傍聴制度の充実として、国、県も柔軟に対応されている、

傍聴規則年齢制限の見直し、傍聴席のバリアフリー化等の整備も必要です。次に、去る3月に制定したハラスメント防止条例は、今後具体的な詳細について決定していく、議員倫理条例などの規定、又、市の財政、城西国際大学の跡地問題、学校及び公民館の統廃合にも早急な対応、少子高齢化が進み人口減少が想定される中、やはり議員定数の見直し、必要と考えております。

次に、議会と市長の関係について、議会制民主主義に基づき二元代表制の一翼を担う議会として、一定の緊張感を持ち、是々非々の立場で、チェック＆バランスを堅持して参る必要があると考えております。

最後に市民の皆様への信頼に応えられる議会を構築していくために、議会改革の先頭に立って、努力と行動を続けてまいります。

今後とも市議会に対しましてより一層のご指導、ご協力をお願い申し上げます。

委員会・一部事務組合議会議員等の紹介

◎ 委員長 ○ 副委員長

議会運営委員会
◎ 佐藤 和幸
○ 佐久間 章
杉田 至
本吉 正和
松井 寛徳
長谷川 倫秀
秋山 貢輔

文教厚生常任委員会
◎ 長谷川 倫秀
○ 高橋 和夫
川崎 浩之
川股 盛二
本吉 正和
石川 弘白三

建設経済常任委員会
◎ 秋山 貢輔
○ 松井 寛徳
福原 三枝子
佐々木 久之
藤本 省幸
入江 裕一

総務常任委員会
◎ 杉田 至
○ 佐久間 章
鈴木 美一
庄司 朋代
佐藤 和幸
福岡 梓

監査委員（議会選出）
鈴木 美一

千葉県後期高齢者医療広域連合議会議員（定数1）
福原 三枝子

安房郡市広域市町村圏事務組合議会議員（定数2）
川崎 浩之
佐々木 久之

議会広報委員会
◎ 福岡 梓
○ 佐々木 久之
福原 三枝子
川崎 浩之
佐藤 和幸
高橋 和夫
入江 裕一
石川 弘白三

決算常任委員会
◎ 松井 寛徳
○ 佐藤 和幸
庄司 朋代
佐久間 章
川崎 浩之
佐々木 久之
長谷川 倫秀
入江 裕一
福岡 梓

予算常任委員会
◎ 本吉 正和
○ 鈴木 美一
福原 三枝子
川股 盛二
杉田 至
秋山 貢輔
藤本 省幸
高橋 和夫
石川 弘白三

広域行政調査特別委員会
◎ 佐藤 和幸
○ 庄司 朋代
佐久間 章
佐々木 久之
杉田 至
高橋 和夫
石川 弘白三
福岡 梓

道路問題調査特別委員会
◎ 長谷川 倫秀
○ 鈴木 美一
川股 盛二
本吉 正和
松井 寛徳
秋山 貢輔
藤本 省幸
入江 裕一



表 彰

◎ 全国市議会議長会表彰
（令和6年5月22日
第100回定期総会）

▼ 特別表彰
（議員20年以上）
鈴木 美一 議員

◆ 日本共産党
藤本 省幸

◆ 公明党
福原三枝子

◆ 明政会（めいせいかい）
会 長 松井 寛徳
会 計 高橋 和夫
川崎 浩之
佐々木 久之

◆ 自由民主至誠会
（じゅうみんしゅせいしがい）
会 長 川股 盛二
幹事長 佐久間 章

◆ かもがわ倶楽部
（かもがわくらぶ）
会派長 秋山 貢輔
会計・庶務 長谷川 倫秀
庄司 朋代

◆ 現在の会派および党派の構成は次のとおりです。

会派・党派



令和6年度一般会計補正予算など15議案を可決・承認・答申

6月定例会

令和6年第2回定例会は、6月10日から6月28日までの19日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された13議案と議員提出の2件の発議案を、全て原案のとおり可決・承認・答申しました。なお、陳情3件は、審査した結果、採択2件・趣旨採択1件となりました。

6月13日・14日・17日には、13人の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

また、6月18日及び28日には、鈴木美一議員・杉田至議員・本吉正和議員・藤本省幸議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第27号 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市税条例の一部を改正する条例）

問 市長の職権により、市税等が減免できるよう、改正に至った理由は、

答 市税の減免の手続きについては、通常、申請書を提出し、それが認められることで減免が可能となる。しかしながら、過去に発生した災害の被災者が減免の申請手続き

を行う事は、現実的に困難であり、今般の改正は、こうした申請書の提出をすることなく、市長の職権による減免を可能とする規定が追加されたもので、大規模災害における被災者支援の確実な実施を念頭に置いたものである。

問 固定資産税の例として、どのような場合に減免の規定となるのか。

答 本条例第71条第1項に規定しており、第1号には、貧困により生活のため公私の扶助を受け

る者の所有する固定資産、第2号として、公益のために占有する固定資産のうち、有料で使用するものを除くもの、第3号として、市の全部または一部にわたる災害または天候の不順により、著しく価値を減じた固定資産、第4号として、これらのほか、特別の事由があるものの4項目である。

問 特別な事由とは具体的にどのような場合が想定されるのか。

答 失業または倒産等により、その年の所得が皆

無となった者、または生活が著しく困難となったと認める者等としている。

◎議案第28号 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市国民健康保険条例の一部を改正する条例）

問 後期高齢者支援金等課税額の限度額が2万円増加するが、課税の対象人数と影響額は、

答 令和5年度における加入世帯数及び課税限度額に基づく試算では、後期高齢者医療給付支援金分については、現行の課税限度額である22万円の超過世帯数は40世帯。24万円に引上げられた場合の課税限度額超過世帯数は35世帯。課税限度額引上げによる影響世帯数は40世帯で課税額は約75万円の増額となる見込みである。

問 本条例改正の目的は何か。

答 課税限度額の引上げと低所得者層の保険税

負担の軽減を図るための軽減判定所得基準の見直しを行うもので被保険者間の保険税負担の公平確保と経済動向等を踏まえた低所得者層の保険税負担の軽減を図るため、軽減措置の対象を拡充するものである。

問 条例改正により全体では増収となるのか、減収となるのか。

答 課税限度額の引上げでは約75万円の増収を見込み、軽減措置の拡充については約46万円の減収を見込んでいます。課税限度額の引上げによる増収と軽減措置の拡充による減収を合わせると約29万円の増収見込みである。

◎議案第36号 令和6年度鴨川市一般会計補正予算（第1号）

問 総額1億1627万円、当初予算の30・24%も増額することになった理由は、

答 煙突の形状が鉄筋コンクリートのみで計画

していたが、現場において鋼管と鉄筋コンクリートの2層構造となっていることが確認され、また、冷却塔の構造が耐火モルタルを使用していない構造で計画していたが、耐火モルタルが構造に用いられることが確認された。これに伴いダイオキシン類除染に係る特殊作業工程や高圧洗浄等清掃機械の追加で約5300万円、煙突の解体の追加による1100万円等、1億14万円の増額。耐火モルタル除去工事については、アセチレンガスを用いた溶断等の工程の追加で、約490万円に処分費を加える等で1613万円の増額となった。

問 これまでの工事は、全て同じ業者で行われているが、そこに確認はしなかったのか。

答 この状況が発覚してから、もともと建設を行った建設業者等に確認し、その確認の作業内で



解体中の旧天津小湊清掃センター

は、当初、煙突改修の実施の確認はできていなかった。その後、改修図面等が確認され、それについて市の方に提供していただいた経緯がある。

問 工事が68%進んだ段階であり、当初から分かっていたら金額にも差異が生じなかったのではないか。

答 設計業務を委託する際に提出すべき過去の図面が提出できていなかった。こうした状況を勘案すると本来支出すべきでない金額もあろうかと認識している。

◎議案第38号 旧天津小湊清掃センター解体撤去工事の工事請負契約の締結について

問 事前把握が可能であったかどうか、経緯・経過、追加工事が必要となった理由は。

答 煙突を含め、施設全体の腐食や崩壊が進み、近接目視ができない部分が多い中、でき得る限り

の現地調査を行い、井戸水や河川水引込配管等、図示されていなかった設備の把握を行い令和4年3月に発注仕様書が作成され、令和5年3月に工事請負契約を締結。その後、工事が進み令和5年10月に工程の40%が進捗した時点で、ガス冷却塔やダクト内の耐火モルタルの施工、煙突内部の鋼管による二重構造が発見され、本市と施工監理業者へ報告がされた。令和5年10月から12月にかけて解体工事業者による検査と検討が進められ、その後、施工監理業者において追加工事の積算が行われ令和6年4月に市へ報告がされた。

契約変更に至った大きな要因は、本市から全ての関係資料の提出ができなかったことが挙げられ、昭和51年度に工事着手した旧センターの建設に係る設計図書や竣工後の実績調書、加えて、昭和63



年及び平成13年度の2度にわたり実施した施設改修工事に係る設計図書や実績調書等については一部の竣工図面を除いて廃棄処分されたと推測せざるを得ない状況である。今般の解体撤去工事に係る発注仕様書の作成や施工監理業務の受託業者における現場確認や事業費の積算に関する不適合は認められない。

討論

◎議案第28号 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

反対 藤本 省幸 議員

専決処分をする根拠が地方税法改正によるものであるならば、全国一律で専決処分が実施されているはずだが、そのようになっていない。君津4市では議案として上程

し委員会負託されている。今後は議案として上程し委員会負託するよう求め反対とする。

◎議案第38号 旧天津小湊清掃センター解体撤去工事の工事請負契約の締結について

反対 藤本 省幸 議員

市側の書類の不備も相まって追加予算となった。最初から設計図書があれば2300万円安くなったと聞いており説明では机上の計算であると言われた。永年保存すべきものが廃棄されたことも初めて分かり管理がずさん過ぎる。今後このようなことが起きないよう対策を講じてもらい反対とする。

賛成 松井 寛徳 議員

市執行部においては、事務的手続等の不手際があったことは認めざるを得ない。しかしながら既に工事の進捗状況は68%となっている中、これ以上の中断、遅延は市にとって良いことではなく

一日も早い変更工事契約が必要と思われる。今後、このようなことのないよう、しっかりと議会への報告を強くお願いし賛成とする。

反対 佐久間 章 議員

一連の今回の問題の中で、本日、予算を可決し、そしてすぐに今日、請負契約を締結せよとは、余りにも拙速過ぎる。次回定例会とは言われないが、少し議員にも考える時間を設け、臨時会などを開いてこの問題を解決すべきと考える。本議案は継続審議とすべきと意見を添え反対とする。

常任委員会の審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。

予算常任委員会

◎議案第36号 令和6年度鴨川市一般会計補正予算（第1号）

問 物価高騰対応重点支援給付金支給事業（調整給付分）2億2819万円について。定額減税調整給付分の具体例は。

答 納税義務者本人に扶養家族が2人いる場合、定額減税可能額は、所得税3万円×3人で9万円、個人住民税1万円×3人で3万円。本人の所得税額が5万円、個人住民税が1万5000円と仮定すると、所得税として引ききれなかった額が9万円―5万円で4万円。住民税として引ききれなかった額が3万円―1万5000円で1万5000円。調整給付額は合計5万5000円となるが、1万円単位での切り上げとなるため、6万円の支給となる。

問 コロナ予防接種事業

7262万4000円について。原則65歳以上の高齢者に対する接種率を60%とした根拠は。

答 インフルエンザワクチンや肺炎球菌ワクチンの過去の接種率を勘案し60%と見込み積算した。



問 旧天津小湊清掃センター除去事業追加予算8800万4000円について。相違に至る過程の中で、なぜ建築改修工事歴の中の昭和63年度に行った焼却施設煙突他補修工事業を業者に渡さなかったのか。

答 建築竣工図を用いる場合は、一般的には最終の図面がこれまでの経過を網羅しているとの考えから本市及び施工監理業者が資料として十分と判

断したためである。

問 発注仕様書等策定業務の過程で、煙突等の補修工事が確認されていれば、工事費にどの程度の差額が見込まれたのか。

答 施工業者による試算では、直接工事費で1800万円ほど、共通仮設費が40万円ほど抑えられたと見込まれ、現場管理費や一般管理費を加算すると、2300万円程度となる。

問 発注仕様書の作成にあたり、受託事業者は、平成13年の大規模改修の竣工図等を資料として、現地確認を行ったとのことであるが、受託事業者側に何らかの不利があったとは考えられないのか。

答 受託事業者との協議では、現地で確認できなかったことについての責任追及には至っていない。(市長) こうした事案については、あってはならないことであり、どうし

てこのような事態に陥ったのか、今一度検証精査し、今後このようなことがないよう自身を含め、改めて職員にも徹底し、責務を果たしていきます。

問 繰越明許費5億4652万円について。旧江見小学校跡地活用事業を早々とこの時期に計上する理由は。

答 江見公民館建築工事が、5月27日に入札不調となったことから、再度入札を予定しているが、工期を9か月と見込んでいることから、年度内の工期の確保が困難となり、今回の計上となった。

反対討論 旧天津小湊清掃センターの解体工事の契約と対応については、不思議でならず、市民の貴重な税金を使うのに、このような手法がまかり通ってはならない。

賛成討論 旧天津小湊清掃センターの除去事業に係る追加予算につい

ては、まさに苦渋の選択としか言いようがないが、解体撤去工事も既に68%まで進捗し、このまま放っておくわけにもいかず、工事は竣工させなければならぬと考える。事務手続きの不手際により、当該除却事業費が通常より膨らんだことは、遺憾としか言いようがなく、執行部において公正かつ

適切に対処すべきである。また、今後のコンサル業者との協議あるいは精査の結果については、改めて議員全員に報告をお願いする。

総務常任委員会

◎議案第29号 鴨川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 本市が「特定個人番号利用事務」を処理するために利用できる「利用特定個人情報」とは具体的にどのようなものか。

答 総務省及びデジタル庁が定めた主務省令では173の「特定個人番号利用事務」とその事務で利用される「利用特定個人情報」が個別具体的に規定されている。一例として、生活保護に関する税額等の情報や児童手当等の支給に関する情報な

どである。

問 改正法は令和5年6月9日に公布されているが、この条例が今定例会へ提出された理由は。

答 改正法の施行日を令和6年5月27日とする政令が去る4月12日に公布されたことから、今定例会への議案提出となった。

◎陳情第9号 ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情

意見 外交や安全保障は国の専権事項と考えるが、今回の大規模紛争では子供たちや女性、医療従事者、国際機関職員、NGO職員等の民間人が数多く犠牲となっている。

国連では、戦闘休止と人質の解放、人道的な即時停戦を求める決議を採択しているほか、我が国においても関係国との連携や国際法等の遵守に努めながら、即時停戦と人道状況の改善、持続的な



停戦を作り上げていく取組みを表明し、積極的な外交努力を続けている。

国会においても、ガザ地区における人道状況の改善と速やかな停戦を求める決議について、衆議院では6月13日に、参議院では6月14日の本会議で可決している。我が国政府や国会等の対応を総合的に勘案すると本件陳情については酌むべき処があり、「趣旨採択」すべきものと考える。

※その後、討論なく、趣旨採択とすることを採決するに、全員異議なく「趣旨採択」すべきものと決した。

建設経済常任委員会

◎議案第34号、市道路線の廃止について

問 市道貝渚大里線と主要地方道千葉鴨川線との交差点は、暫定の形で供用されているとのことだが、最終的な交差点の形

状はどうなるのか。

答 今後は、主要地方道千葉鴨川線の右折レーン設置に伴う拡幅や、交差点部の隅切りに必要な用地及び補償の交渉に取組み、最終的には千葉鴨川線に右折レーンを設置し、交差点部に隅切りを設け、信号機による交通管制がされる交差点となる。

問 市道貝渚大里線は、県営加茂川中部地区土地改良事業に合わせて整備を進めてきた路線であるが、この改良事業内における、既存市道の廃止及び認定に関する今後のスケジュールは。

答 事業主体である千葉県に確認したところ、残工事となる要望箇所が発生したことから、令和8年度を事業の完了工期とし、工事完了の県報登録を目指している。市道の認定に関する協議については、工事完了の県報への公告の後、加茂川沿岸土地改良区と協議を行い、

千葉県による換地完了の県報登録と合わせて、既存市道の廃止及び認定を行う予定。

文教厚生常任委員会

◎議案第31号 鴨川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

問 職員配置基準の具体的な改正点は。

答 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等を、専従かつ常勤で各1名ずつ各活動区域に配置する



加茂川中部地区ほ場と市道貝渚大里線

が、市の判断により、実情に応じ複数拠点を合算し、柔軟な職員配置が可能となる。

問 今後、本市は配置基準の緩和措置が必要か。

答 現時点では人材確保が困難な状況にはない。

◎議案第32号 物品購入契約の締結について（鴨川市学校給食センター給食用備品（フードスライサー外）の購入）

問 購入備品の性能は、現在の備品と比較して向上するのか。

答 性能は現在の機器と同程度であるが、不具合の発生等が抑えられ、安定的な給食提供が確保される。

◎議案第33号 物品購入契約の締結について（移動教室バスの購入）

問 バスの新たな安全機能は。

答 衝突被害軽減システム、横滑り防止装置、車線逸脱警報等である。

問 新規車両納入後、現



現在所有している 25 人乗りの市マイクロバス

行車両はどうなるのか。

答 現行車両は27年が経過し、走行距離は約41万3400kmであり、入札による売却を考えている。

問 所有しているマイクロバスの状態はどうか。

答 令和6年1月時点で、初年度登録から23年が経過し、走行距離は約15万6300kmであり、直ちに更新が必要だとは考えていない。

◎議案第37号 令和6年度鴨川市国民健康保険特別会計予算

問 国保資格システム改修委託料68万6千円の内容は。

答 令和6年12月2日から現行の健康保険証の発行を終了し、マイナ保険証に移行するため国保資格システムを改修する。システムに登録情報の相違が生じた際、早期に検知できる機能の搭載や、被保険者に、市の加入者情報とマイナンバー下4桁の通知が可能となる。

問 マイナンバー下4桁はなぜ通知するのか。

答 誤登録の発生等を受け、市が持つ情報と、手元にあるマイナンバーカードの情報を確認し、保険証として安心して利用して頂くため国が通知を義務付けたため。

問 マイナ保険証の利用率の目標と利用率向上に向けた取り組みは。

答 令和6年4月末現在、本市の国民健康保険の被保険者数は6769人、マイナ保険証の登録者数は4445人で利用率は10・01%。利用率の目標は、令和6年2月の時点で、令和6年8月末に20%、11月末に35%と設定。広報誌やホームページ、LINE等の情報発信や、新たな保険証の郵送時に登録方法や利用するメリット等を書いたチラシを同封し、周知する。



問 市営駐車場の有料化について

答 各駐車場の条件にあった有料化を検討している



明政会
松井寛徳 議員



一般質問
録画放映

問 維持管理費用は年間いくらかかっているのか。

答 駐車場全体での維持管理費の合計は748万9994円。

問 有料化を検討している4か所の進捗状況は。

答 鴨川駅西口駐車場及び坂下駐車場は通年での有料化を、小湊駅前駐車場及び芝浜駐車場は夏期間限定の有料化を検討。

問 鴨川駅西口駐車場の利用状況及び市の対応は。

答 通勤での利用や車庫代わりの利用を防止するため、注意喚起の貼り紙をしている。

問 旧市民会館跡地は、夏期の臨時駐車場として利用できないか。

答 観光団体から夏期臨時駐車場を開設したい旨の相談があり、駐車可能台数は約70台、有料での開設を予



旧市民会館跡地

を、全庁的な推進体制の下、事業の推進を図る。

定。

問 夏期以外でもマルシェ等のイベント会場として貸し出す考えは。

答 事業化が決定するまでの間は、地域のにぎわい創出に資する事業等については、積極的に貸付けを行う。

要望事項 厳しい財政状況の中、市の負担軽減のためにも、有料化に向けては早急な対応を願いたい。

海辺のグランドデザインについて

問 今後の見通しは。

答 旧市民会館跡地周辺及び魅力体験広場周辺をにぎわい創出の拠点として地域活性化を目指す。また、各種取組が広範なため、県から当該業務に関する知識及び経験を有する職員の派遣

問 男女共同参画社会実現に向けた市の姿勢は

答 重要課題と認識し、引き続き着実に取り組んでいく



無所属
福岡 梓 議員



一般質問
録画放映

プレミアム商品券発行事業

問 申込状況と今後の対応は

答 今事業は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、事業費は798万78000円。4735人が当選し、うち86%が最大の5セットを申し込んだ。発行総数2万8000セットに対する残り7914セットの販売については対面で行い予定は7月。



男女共同参画施策

問 第3次鴨川市男女共同参画計画の目標値への到達状況と、一般行政職の女性

職員採用状況について

答 審議会等の女性委員割合は26・5%（目標30%）、管理職の女性割合は係長以上で24・8%（目標35%）。一般行政職の女性採用割合は年度により変動。

新設された子ども家庭センター

問 プレイルームの利用状況と既存の子育て支援室との違いや周知方法について

答 4月から5月の利用者は延べ475人で、1日平均約11人が利用。プレイルームと子育て支援室の違いについては、対象年齢、利用時間、予約方法などが違い、これらの違いにより利用者のニーズや状況に応じて選択できるようになっている。



新設された子ども家庭センター
（ふれあいセンター内）

問 新市民会館整備の複合化とPFI研究チーム開始を

答 研究チームは、時期をとらえて再開を考えている



公明党
福原三枝子 議員



一般質問
録画放映

市民会館調査研究プロジェクトチームで作成した資料について

問 2年間で作成した新たな市民会館建設の基礎資料の内容の詳細は。

答 収容人数600人＊ステージ250㎡＊公民館機能を集約し複合化を図る＊

床面積3200㎡＊駐車場数125台＊施設全体の敷地面積7000㎡＊建物構造は、災害に強くデザイン性に優れた鉄筋コンクリート造＊概算事業費約31億円＊ランニングコスト年間7500万円＊財源は地方債とPPP／PFI手法の採用（研究が必要）。

問 今後の展開は。

答 厳しい財政状況ではあるが、できる限り市民の皆様のご要望に応えられるように努めていく。

ふるさと納税・企業版ふるさと納税への取組みについて

問 ふるさと納税の増額に向けて広報担当職員（本市ウェブサイト全国1位）の協力を得ることは。

答 取材等を通してふるさと納税の画像の撮影、委託事業者と連携協力しながら活用を図る。企業版は対象事業を選定、重点的に働きかけ等を行う。

ゴミの削減とリサイクルに関する提案について

問 学校給食で飲み残えた牛乳パックは田原小学校のみがリサイクルしている。他の小中学校で資源に転換することは。

答 各学校の実態に応じて判断を委ねたいと考える。



問 鴨川市として犯罪被害者等支援条例制定について伺う

答 必要不可欠であり条例制定に向け、調査研究に努める



自由民主至誠会
川股盛二 議員



一般質問
録画放映

鴨川市陸上競技場について

問 第3種公認更新について、必要な改修事業費が厳しい財政を勘案し、本年度の予算化を見送った。劣化

摩耗が進み、けがの危険性があり利用者の安心安全を損なっている。現在までの経過及び詳細、今後の対応について伺う。

答 総合運動施設は、地域振興を図る上で貴重な財産であり、利用者の安心安全の確保は非常に重要です。今後、日本陸上競技連盟に1年間の検定延期を申請し、期間内での改修工事に取組む。

問 改修財源の確保について、新たに防衛予算の民生安定助成事業とネーミングライツについて提案する。積極的な活用の取組みについて伺う。

答 防衛省の民生安定助成事業については活用を図る。ネーミングライツについては他市の事例等を含め、研究を進める。



老朽化が目立つ陸上競技場

介護職人材不足による介護事業所の経営、運営への影響、介護職人材の流失等について

問 訪問介護を行っている市内2事業所が人材不足、確保が困難で、8月までに廃業する。離職者もあり、介護人材の減少が危ぶまれる。人材不足による経営、運営への影響、人材流出等の現在の状況、取組みについて伺う。

答 担い手不足が課題となっている。人材の定着化、雇用促進及び育成支援、新たな人材確保の為、市内の中高校生等の介護体験や地区サロンでの交流、離職者の再雇用については関係機関と情報共有を図る。



問 事業者から施工業者の変更届は提出されているのか

答 現時点で施工業者の変更届の提出はない



無所属
佐藤和幸 議員



一般質問
録画放映

環境施策

問 プラスチックリサイクルごみの回収拠点は。

答 本庁、天津小湊支所、ふれあいセンター、小湊出張所、市内11か所の全公民館の15か所である。

問 給食残さの堆肥化や食べ残しを減らすことの大切さを学ぶなど、食育を兼ねたごみの減量化の環境学習に取り組んでは。

答 ご指摘のような給食残さの取扱い等についても工夫して取り組んでいく。

メガソーラー計画

問 市独自条例の調査、研究の進捗状況は。

答 改正再エネ特措法を活用し、補完することを前提とし、ガイドライン等を策定していきたい。

問 本体工事に関して、防災工事が完了してからその先の工事に着手すると、県



が指導していたが、その認識で間違いはないか。

答 議員ご認識のとおり。

問 有害獣対策について、事業者が区長や地元住民への説明を行い、出された意見を基に計画の見直しを行っているとのことだが、田原地区に限らず、周辺地域やできる限り多くの市民を対象とした説明会を開催し、意見聴取するべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 より広い範囲での周知に努めるよう改めて申入れをする。

問 答申後の学校の整備検討委員会について

答 整備基本方針を作成し、また、財政推計をしている



無所属
石川弘白三 議員



一般質問
録画放映

問 鴨川市学校適正規模等検討委員会の答申と整備検討委員会について。

答 東条小中学校は、現状維持。鴨川小学校、西条小学校及び田原小学校の3校を統合すること。鴨川認定こども園、西条認定こども園及び田原認定こども園の3園を統合することが提言された。統合認定こども園は、新築すること。建築場所は、既存の市有地等を活用することとし、小学校に隣接すること、園児の通園方法や保護者による送迎の対応等について充分に配慮することが要望され、適正規模校とすることが必要であるとの方向性をもって答申に至った。

答 申を尊重した整備基本方針を作成し、これらの事務と並行して、現在、財政推計をしている。可能で

あると判断ができたならば、整備検討委員会を設置し、統合整備に向けた諸課題を審議していく。

問 男性の育児休業を増やす為の取組又、介護休業を取りやすい環境にする為の方策は

答 制度を周知させるほか、具体的な手続きの方法など、制度に関する相談、問合せ等に引き続き丁寧に対応する。拡充される新たな制度について、職員研修の場所など、機会を捉えて周知を図り、仕事と家庭の両立に向けた環境整備を行う。





問 城西国際大の旧安房キャンパス跡地の利活用は

答 約2年間の取組みを白紙に戻して、仕切り直しとなる



無所属
杉田 至 議員



一般質問
録画放映

問 旧安房キャンパス跡地の利活用に係る結論とはいっ
つ頃になるのか。

答 早期に結論を出すよう
大学側と協議して行く。

問 利活用策を選定できな
かったことが容易に推察で
きるが、市民不在の不適切
な事務手続きはすべて白紙
に戻すのか。

答 これまでの事務を整理
して仕切り直し、改めて今
後の利活用方針を検討して
行きたい。

問 令和4年5月から約2
年間に亘り市民参画が皆無
という状況のなか、再三の
指摘にも関わらず、一方的
かつ独断的な事務手続きが
本市及び大学の僅か一部の
役職員により秘密裏に進め
られ、その結果が頓挫とい
う最悪の事態に陥ろうとし
ている。事の重大さとも
に、市長等執行部の結果責



撤退から2年が経過した旧キャンパス校舎

任は極めて重く大きいので
はないか。どのように責任
を取る認識なのか。

答 2年余りが経過した現
在まで、利活用策を選定で
きなかったことについては
責任を痛感しており、市民
の皆様深くお詫びを申し
上げる。今般の事務を整
理して一端立ち止まり、市
民の皆様への説明責任を果
たしたい。今後は、広く市
民の皆様と利活用方針の議
論を重ねながら、土地及び
建物の所有関係の整理に取
組む中で、その責任を果た
して行きたいと考えている。

問 県調査の地震で孤立集落の可能性が本市は第5位か

答 結果の孤立53集落は、既に本市防災計画に織込み済み



無所属
入江裕一 議員



一般質問
録画放映

能登半島地震から学ぶい
について

問 5か月経過しても現状
復旧を阻む課題は。

答 相続人不明や所有者と
連絡つかず倒壊家屋の撤去
が進まないが、本年4月1
日から、相続登記が義務化
された。

また、土地の境界や面積
を明確にする「地籍調査」
の遅れが、復興の遅れにつ
ながる指摘もある。

問 本市避難施設等の開設
体制の対策状況は。

答 「震度5強以上」や「津
波警報又は大津波警報が発
表」のときは、休日・夜間
でも、市内地域防災拠点及
び避難施設の近くに住む担
当職員複数人が、開設する
などの体制をとっている。

水道被害で学ぶ事は。

答 能登半島地震では個人
所有の井戸が解放され、水



他市で被災のあった宅地の様子

道復旧までをしのいだ話も
あり、本市自主防災組織へ
の補助に手押しポンプも対
象なので活用できる。

**日本酪農発祥の地「嶺岡
牧」の保護要望について**

問 日本考古学協会埋蔵文
化財保護対策委員会委員長
の要望書は本市を含め提出
先はどこか。

答 本市の市長及び教育長
のほか、文化庁長官、千葉
県知事、同教育長、南房総
市長、同教育長宛てに提出
された。

問 市長は手渡された際、
嶺岡牧は国指定史跡は元よ
り、世界遺産級とのお言葉
をどう受けたか。

答 その歴史的価値と保存
活用の重要性を再認識した。

問 共同親権の導入。不安払拭へ、市の支援策は

答 不安が強いような場合には、弁護士等を紹介する

問 ヤングケアラーが学力を身につけ、将来、経済力のある立派な大人になってもらうために、市が行うべ

ヤングケアラーの支援策について

答 DVや子どもへの虐待を理由として単独親権を望む方が相談窓口に来られた場合には、ご自身の考えや体験したことを家庭裁判所で伝えて手続きをするよう話をさせていただく。

問 配偶者のDVや子どもへの虐待を裁判所に認めてもらう際の、市の支援策は

答 その方のお話をよく聞き、必要に応じて関係機関等につないでいく。

問 共同親権の導入により、不安をかきたてられている単独親権者に対して、市はどのような支援をすることができるのか。

共同親権の導入について



無所属
本吉正和 議員



一般質問
録画放映

き支援策は。

答 子ども自身に対する支援策としては、家庭が経済的困難を有する場合、子どもの学習支援も含めた生活困窮者支援に係るサービスの利用が考えられ、子どもが担っている家族のケア軽減のための支援策としては、6か月の乳児から小学生までの子どもを預けることのできるファミリーサポートセンターのほか、障害福祉や介護サービスの利用が考えられる。ヤングケアラーがいる家庭のアクセスメントをしっかりと行い、サービスの利用につなげていく。



問 本市の在住外国人への取り組みは

答 情報の共有・発信で日常生活での困りごとを解消する

問 本市の現状は。

答 本年5月末現在、29か国765人の外国人が在住しており、ベトナム、中国、フィリピン、インドネシア、ネパールの上位5か国で472人、全体の82%を占め、近年は南アジアからの転入者が増加傾向にある。在留資格別では、52%が就労を認められる資格（①水産加工会社、病院・介護施設等に勤務する技能実習や特定技能が28%、②ホテルや旅館、レストランに勤務する技術・人文知識・国際業務が28%、③看護師や介護福祉士の介護・医療が5%）。次の29%が日本人と結婚した永住者等の身分・地位に基づく資格。そして19%が留学生や家族滞在等の非就労資格です。

本市における外国人との共生について



かもがわ倶楽部
長谷川倫秀 議員



一般質問
録画放映

認識と取り組みは。

問 日本語や法律、生活習慣を熟知していない外国人の為に、国の補助金を活用して相談窓口を設置し、国際交流員の任用と研修を行いながら幅広い相談業務を行っている。また、市ホームページやLINEでの多言語情報発信により、防災、健康、ライフライン、給付金等の情報を提供している。また、鴨川市国際交流協会の活動を通じて、マニトワック市との姉妹都市交流や、日本語教室開設、多文化共生事業等により在住外国人との交流と生活支援を行っている。今後これらの活動等について本市民に周知する。



鴨川市国際交流協会
こちらをご覧ください



問 新市制20年間の合併特例債を活用した事業について

答 総括的にまとめた情報を市民に提供する



かもがわ倶楽部
秋山貢輔 議員



一般質問
録画放映

合併特例債を活用した事業について

問 合併特例債の発行可能額は。

答 合併20年間で、87億5220万円までが発行可能とされた。

問 天津小湊町地区に合併特例債を活用した事業が少なかった理由は。

答 天津小湊地区は、合併特例債より有利な条件となっており「過疎対策事業債」を活用して事業を行っている。

問 合併したことによる財政支援の総額は。

答 市町村合併に対する支援措置の全てを網羅することとは極めて困難だが、合併特例債については発行額に對する交付税措置分、そして国県支出金、普通交付税に係る算定増分を合計した額としては、おおむね13

5億9686万円となっている。

次期総合計画の策定について

問 令和8年度からの「基本構想」、「基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生に基づく総合戦略」を含めた「実施計画」の策定プロセスについて。

答 総合計画審議会をはじめ、議会との意見交換、市民意識調査、市民懇談会やまちづくり市民会議、鴨川ふるさと会、公共的団体の代表者との意見交換、中学生等からも、まちづくりへの思いや具体的な施策の提案などを伺っていく。



かもがわ市民会議の様子

定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号 (掲載ページ)	件 名	付 託 先 委 員 会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
議案第 27 号 (4 ページ)	専決処分の承認を求めることについて (鴨川市税条例の一部を改正する条例)	付託省略		承認 全会一致
議案第 28 号 (4・6 ページ)	専決処分の承認を求めることについて (鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	付託省略		承認 賛成多数
議案第 29 号 (7 ページ)	鴨川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総 務	可 決	可決 賛成多数
議案第 30 号	鴨川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可 決	可決 全会一致
議案第 31 号 (8 ページ)	鴨川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可 決	可決 全会一致
議案第 32 号 (9 ページ)	物品購入契約の締結について (鴨川市学校給食センター給食用備品 (フードスライサー外) の購入)	文教厚生	可 決	可決 全会一致
議案第 33 号 (9 ページ)	物品購入契約の締結について (移動教室バスの購入)	文教厚生	可 決	可決 全会一致
議案第 34 号 (8 ページ)	市道路線の廃止について	建設経済	可 決	可決 全会一致
議案第 35 号	市道路線の認定について	建設経済	可 決	可決 全会一致
議案第 36 号 (4・6 ページ)	令和 6 年度鴨川市一般会計補正予算 (第 1 号)	予 算	可 決	可決 賛成多数
議案第 37 号 (9 ページ)	令和 6 年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)	文教厚生	可 決	可決 賛成多数
議案第 38 号 (5・6 ページ)	工事請負契約の変更契約の締結について (旧天津小湊清掃センター解体撤去工事)	付託省略		可決 賛成多数
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	付託省略		答申 全会一致

【議員提出議案】

発議案番号	件名	付託先 委員会	議決 年月日	本会議の 議決結果
発議案第 17 号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	付託省略		可決 全会一致
発議案第 18 号	国における 2025 年度教育予算拡充に関する意見書について	付託省略		可決 全会一致

【報 告】

報告番号	件名	付託先 委員会	議決 年月日	本会議の 議決結果
報告第 2 号	令和 5 年度鴨川市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について			
報告第 3 号	令和 5 年度鴨川市一般会計予算事故繰越し繰越計算書について			
報告第 4 号	令和 5 年度鴨川市水道事業会計予算繰越計算書について			
報告第 5 号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			

【陳 情】

陳情番号	件名	付託先 委員会	議決 年月日	本会議の 議決結果
陳情第 7 号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	文教厚生	採 択	採 択 全会一致
陳情第 8 号	「国における 2025 年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	文教厚生	採 択	採 択 全会一致
陳情第 9 号 (7 ページ)	ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情	総 務	趣旨採択	趣旨採択 全会一致

議員の議案等に対する賛否表

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決年月日	結 果	賛 成	反 対
		福岡 梓	石川 弘白三	入江 裕一	高橋 和夫	藤本 省幸	秋山 貢輔	長谷川 倫秀	松井 寛徳	本吉 正和	杉田 至	佐藤 和幸	佐々木 久之	川股 盛二	川崎 浩之	佐久間 章	福原 三枝子	庄司 朋代	鈴木 美一				
議案第 28 号	専決処分の承認を求めることについて（鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	R6.6.18	原案承認	16	1
議案第 29 号	鴨川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	R6.6.28	原案可決	16	1
議案第 36 号	令和 6 年度鴨川市一般会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○	R6.6.28	原案可決	15	2
議案第 37 号	令和 6 年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	R6.6.28	原案可決	16	1
議案第 38 号	工事請負契約の変更契約の締結について（旧天津小湊清掃センター解体撤去工事）	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	—	×	○	○	×	R6.6.28	原案可決	11	6

※ ○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席（棄権）、除は除斥、遅は遅刻、早は早退、「—」は議長を表します。
（注） 1. 議長は、過半数議決の場合は表決に加わりません。ただし、可否同数の場合は裁決権を行使します。また、特別多数議決の場合は、議長は議員として表決権を有しています。
（注） 2. 除斥とは、議会の審議における審議の公正を期するため、審議事件と一定の利害関係を有するため審議に参加することができない議員です。



中学生 だより 33

このコーナーでは、市内の中学生の日ごろ感じていることや将来の夢などを紹介します。鴨川市議会は、そういった思いを後押ししていきます。



安房東中学校
3年

高橋 知也さん

夏を終えて

私は安房東中学校の剣道部部長として、日々の練習に励んできました。

剣道部は、安房東中の中では1番部員が少ないですが、4月に入部してくれた1年生のおかげで団体戦に出場できるようになりました。部員のほとんどが中学校から剣道を始めた初心者ですが、活気溢れる練習を日々行ってきました。

剣道の試合は、ただやみくもに打ち込んでいけばいいものではありません。戦略を立て、時に相手とのかけ引きも大切です。こんな奥の深い競技に出会え、稽古に打ち込むことができたのも仲間、先輩、家族、顧問の先生方のおかげです。

剣道を通して、身につけた礼儀や集中力は、これから社会で生きていく中でとても大切なものです。次の勝負の場は高校受験です。剣道で学んだことを生かし「1本勝ち」ができるように頑張ります。



鴨川中学校
2年

庄司 和花さん

自らの跳躍で恩返し

私は陸上部で走幅跳を専門としています。小学5年生のとき、先生に誘われて入った陸上クラブで走幅跳と出会いました。競技自体の楽しさを感じる一方で、大会では複雑な気持ちになることもあります。変に力むと記録が伸びず、自分自身でも調節できなくなることあり、好調の時と、不調の時の差が激しいです。しかし、練習を重ねることでよい状態の感覚がわかってきました。

6月に行われた記録会では、自己ベストを出すことができ、県通信大会の出場権を獲得することができました。これまでの反省や悔しさをバネに大会に臨み、私の跳躍する姿で、送迎やお弁当作りなどで支えてくれている家族、先生方に感謝の気持ちを伝えたいです。

市議会を見る

次の定例会は

8月30日(金) 開会予定です

市議会の傍聴をお考えの皆様へ

本会議及び委員会の傍聴につきましては、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に移行したことから、マスクの着用や入室前の手指消毒については、傍聴される方の判断に委ねることとします。

ただし、咳や発熱など風邪のような症状がある方、体調がすぐれない方は傍聴をご遠慮ください。

なお、本会議につきましては、インターネット(YouTube)でライブ中継や録画映像をご覧いただけます。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

鴨川市議会

検索

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848



会議録の閲覧

いつでも

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

令和6年第2回定例会の会議録は、9月中旬ごろ掲載予定です。

議会だよりをわかりやすくお読みいただくための議会用語、行政・財政用語等の解説はこちら



議会広報委員会

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員
福岡 梓	佐々木 久	福原 三枝子	川崎 浩之	佐藤 幸之	高橋 和夫
石川 弘白三	入江 裕一	高橋 和夫	高橋 和夫	高橋 和夫	高橋 和夫

(福岡 梓)

議長・副議長選挙、各委員会の選任などを行い、市議会が新たなスタートを切りました。

議会報編集委員会の名称も令和6年度より新たに議会広報委員会となり、幅広く開かれた市議会となるよう委員会として更に広報の面において注力していくつもりです。議会だよりにおいてはこれからも市民目線で、読みやすい紙面を委員全員で作っていきます。どうぞよろしく願います。

編集後記